

2013年3月11日

高知県知事  
尾崎 正直様

郷土の軍事化に反対する高知県連絡会

## MV-22 オスプレイのオレンジルートでの低空飛行訓練・夜間飛行訓練に対する要請書

在日米軍は、3月6日から8日にかけて、沖縄県普天間基地に配備されているMV-22 オスプレイ 12機のうち3機がオレンジルートで低空飛行訓練・夜間飛行訓練を強行実施しました。

飛行訓練ルートについては、3月4日に九州各県を飛行する通称イエロールートとされましたが、前日突然に、オレンジルートへの変更が発表されました。これは、住民の安全を確保するという各自治体の責任と主体性をまったく無視した暴挙と言えます。

私たちは、多くの市民と共に、この間一貫して墜落の危険性の高いオスプレイの配備や飛行訓練の実施に反対してきました。今回の日米政府、米軍の訓練強行実施を断じて許すことはできません。

高知県においては、1994年に、オレンジルートでの低空飛行訓練中にA6イントルーダー攻撃機が早明浦ダムに墜落、乗員2名が亡くなりました。墜落地点から500mの場所には保育園、さらに500mの場所には役場、対岸には小、中学校があり、あわや大惨事になるところでした。

米軍が沖縄県に提示した環境審査報告書では、高知県内を通る米軍機のオレンジルートの飛行訓練回数は、7ルート中最高の年間467回にもものぼっています。

米国政府および米軍は、ニューメキシコ州やハワイ州の米軍基地におけるオスプレイの飛行訓練を地元住民の反対によって中止しています。オスプレイが墜落しないと誰が保証できるのでしょうか。

オレンジルート下にある県内の嶺北地域には、ドクターヘリや防災ヘリが年間40回以上活動しています。山間部を多く抱える高知県には、住民の命を守る防災、緊急救命活動におけるヘリコプターの活用が不可欠であり、飛行ルートや時間の告知も無い低空飛行訓練、夜間飛行訓練はこれらの安全を脅かすものです。

私たちは、在日米軍の存在が、そしてオスプレイが、日本の安全保障に資するとする日本政府の主張は断じて認めるわけにはいきません。沖縄を中心に日本の市民生活を不安に陥れるオスプレイは、米国の東アジア政策を補完するものであり、決して日本の安全保障に資するものではありません。

以下、高知県に要請します。

### 記

1. 米国政府、日本政府に対し、沖縄県民を苦しめ続け、県民生活を不安に陥れるオスプレイの配備、低空飛行訓練、夜間飛行訓練強行実施に強く抗議すること。
2. 今後、オスプレイに限らず、全ての在日米軍の低空飛行訓練、夜間飛行訓練の中止を求めること。